

AIガイドラインの改定に向けた 検討状況について

初等中等教育における生成AIの利活用に関するガイドラインの改定（ver2.1）に向けて

- 学習指導要領の改訂に向けて情報活用能力の抜本的向上に向けた議論が進んでいる中、生成AIについては、普段利用する検索エンジンにも AI が組み込まれるなど学校現場において急速に利活用が広がっている。また、リスクやその利活用に関する国際的・学術的な議論が蓄積されてきていること、文科省での実証研究をはじめ各学校における具体的な実践事例が蓄積されてきている状況。
- このような状況を踏まえ、あくまで一律の禁止や義務付けを求めるものではない参考資料という位置づけや、現在の構成、「人間中心の利活用」といった考え方を基本としつつ、以下の論点などについて、専門家や教育関係者・事業者にヒアリングを行いながら、中央教育審議会デジタル学習基盤特別委員会に報告を行い、学習指導要領の改訂を待たずにガイドラインを改定してはどうか。

■ 検討項目

No	項目	現行ページ	具体的なイメージ
1	技術の進展に関する現状認識・リスク関連の学術研究、国際的な議論	第1章 p3・5	・ エージェントAI等の技術動向 ・ 学術研究の動向やOECD・諸外国等での国際的な議論
2	教師の役割	第2章(1) p7	・ 教師の役割と教師（AI）が担うべき業務
3	AIサービスの提供者に求められる視点	第2章(1) p8	・ 教育分野特有のリスク低減に向けた事業者の対応事項（具体の部分は関係機関とも連携）
4	情報活用能力	第2章(2) p8・9	・ 情報活用能力の抜本的向上 ・ 小中高段階におけるAIの学習
5	学習活動で利活用する場面	第3章-2 p16・17・20	・ 過度な学習過程のショートカットへの対応（認知的オフロードの発生による深い学びを阻害している例等） ・ AIに関連した学習課題の提示や評価に関する考え方
6	教職員の校務場面における活用	第3章-1 p13・14	・ AIの活用により効率化・高度化できる校務の具体例

各項目についての検討の方向性（サマリ）

- 前回の本委員会にて示した論点や現状を踏まえて、現行のガイドラインを以下のような観点から改定を行ってはどうか。
- また、改定に当たっては学校現場等へのわかりやすい周知方法や具体例も含めて、参考資料を充実させつつ、今後も引き続き機動的に改定を行えるようにしてはどうか。

No	項目	現行ページ	改定の方向性（案）
1	技術の進展に関する現状認識・リスク関連の学術研究、国際的な議論	第1章 p3・5	● <u>技術動向は学校現場での利活用に関する事項に焦点</u>を当てつつ、<u>生徒のAIの利用状況も踏まえて記載を更新してはどうか。</u> <u>学術研究、諸外国の政策動向等から得られるリスクに関する知見</u>を本文・脚注・参考資料等に分かりやすく反映してはどうか。
2	教師の役割	第2章(1) P7	● <u>働き方改革への効果を踏まえ、校務の効率化・高度化につながる具体例を示す方向</u>としてはどうか。併せて、AIへの過度な依存を防ぐため、<u>AIにより効率化できる業務と、教師自身が判断すべき事項を具体化</u>してはどうか。
3	AIサービスの提供者に求められる視点	第2章(1) P8	● 学校現場での利用に至る<u>開発・提供を含むサプライチェーンや契約関係を踏まえて留意事項を追記してはどうか</u>（学校現場の利活用に関するガイドラインとしての性質を踏まえ、関係機関や諸外国の検討と整合を図りつつ、過度な規制や開発の萎縮を招かないようにしてはどうか）
4	情報活用能力	第2章(2) p8・9	● <u>次期学習指導要領に向けたAIを含む情報活用能力に関する検討状況を反映</u>してはどうか。特に、情報活用能力の整理として、「活用」「適切な取扱い」「特性の理解」に沿って関連する記載内容を更新してはどうか。
5	学習活動で利活用する場面	第3章-2 p16・17・20	● <u>育成したい資質・能力や授業の狙いに応じ、活用頻度(方法)の設定を含む指導上の工夫例</u>を示してはどうか。その際、<u>単元・授業全体の中で効果的な活用例と深い学びにつながりにくい例の両面を示し、学校現場の実践やサービスの進展に応じて機動的に更新してはどうか。</u>
6	教職員の校務場面における活用	第3章-1 p13・14	● <u>働き方改革への効果を踏まえ、校務の効率化・高度化につながる具体例を示す方向</u>としてはどうか。併せて、AIへの過度な依存を防ぐため、<u>AIにより効率化できる業務と、教師自身が判断すべき事項を具体化</u>してはどうか。※ 2と併せて議論

1

技術の進展に関する現状認識・
リスク関連の学術研究、国際的な議論

技術の進展・リスク関連の学術研究、国際的な議論について

現行ガイドラインの該当箇所 p.3,5

1. 生成AIについて

現状・課題

- 単純なLLMの性能だけで言えば、2024年時点のモデルからは飛躍的に性能が向上しており、出力する情報の精度としては大学院・専門家以上レベルの問題を解けるかどうかをフロンティアモデル（最新モデル）で競い合っている。これらの他にも、フィジカルAIをはじめより多様なデータを扱うマルチモーダルな領域や、目的に即した自律的な行動を行うエージェント技術など技術は進化している。
- AIサービスの利用状況については、総務省・令和8年度情報通信白書によれば、15～19歳の91.7%が利用経験があるとの調査や情報活用能力調査において学校段階が上がるにつれて利用経験が上がるとの結果もあり、児童生徒の利活用は急速に広がっている状況。
- そのような中で、学術研究や国際的な議論等において、過度な依存やバイアスに関するリスクや必要な学習過程を省略してしまうリスク（いわゆる認知的オフロードの過度な発生）や批判的思考力・メタ認知の正確性を低下させるなど学習場面におけるリスクも多く指摘されている。

改定の方向性

- 生成AIに関連する技術の進展として急速なモデルの進化・性能の向上はあるものの、ガイドラインの目的に鑑み、学校現場での利活用に当たって検討すべき事項に絞ってはどうか。また、児童生徒がより活用している状況も踏まえて、本ガイドラインの更新を図ってはどうか。
- 指摘されているリスクについては、AI事業者ガイドラインも更新されているほか、様々な学術研究からも学校現場におけるリスクも様々な現実化していることがわかっている。これらを踏まえて、該当箇所や脚注・参考資料等においてわかりやすく示すことが必要ではないか。
- こうしたリスクを低減しながら学校現場においてAIを利活用できるよう、教育分野に特化したAIの必要性についても盛り込んでどうか。

技術の進展に関する状況（LLMの性能向上）

- **単純なLLMの性能だけで言えば、2024年時点のモデルからは飛躍的に性能が向上**しており、出力する情報の精度としては大学院・専門家以上レベルの問題を解けるかどうかをフロンティアモデル（最新モデル）では競い合っている。
- これらの他にも、フィジカルAIをはじめより多様なデータを扱うマルチモーダルな領域や、目的に即した自律的な行動を行うエージェント技術など技術は進化している。

ベンチマークテスト¹⁾の項目における主要モデルのスコアの例

ベンチマーク指標		設計思想	GPT 4o (2024.05)	GPT5.6 Sol (2026.06)	Claude Opus 5 (2026.07)	Gemini 3.1 Pro (2026.02)
K-12 水準 (※)	GSM8K	小学校～中学生レベルの算数	95.1%	—	2026年時点の最新モデルではこの領域はいずれも高得点のため、ベンチマークテスト対象外	
	MATH	高校数学～数学コンテストレベル	76.6%	—		
	ARC-Challenge	小学校～中学校レベルの理科	96.3%	—		
	MMLU	学部レベルの幅広い一般知識	88.7%	—		
	DROP	一般レベルの文章読解・推論	83.4%	—		
	HellaSwag	一般レベルの常識、文脈推論	95.3%	—		
専門家 水準	GPQA	大学院～博士課程レベルの理系専門知識・推論	49.2%	94.1%	93.2%	94.1%
	FrontierMath	大学～研究者レベルの高度数学	—	89.0%	—	59.6%
	SWE-bench Pro ²⁾	プロのソフトウェアエンジニアレベルの実務開発	4.9%	64.6%	79.2%	54.2%
	Humanity's Last Exam	大学院～専門家レベルの幅広い学術知識・推論	2.7%	49.5%	54.9%	47.0%

1) ベンチマークテストは実施者により結果が若干変わることは注意。また、SWE-bench ProはHarness差がありえるので、参考値

2) SWE-benchは不備があったとされるため、あくまで参考値

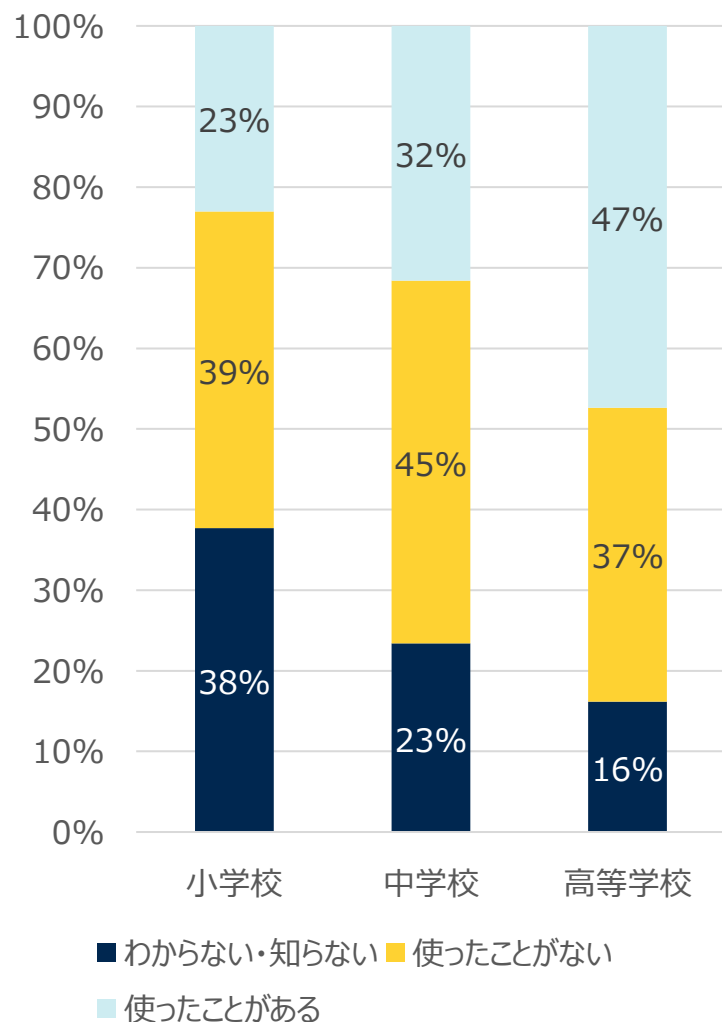
出典: [Microsoft Foundry](#), [OpenAI](#), [Anthropic](#), [Google Deepmind](#), [Human's Last Exam](#),

※K-12：アメリカ等で使われる幼稚園年長から高校までの呼称

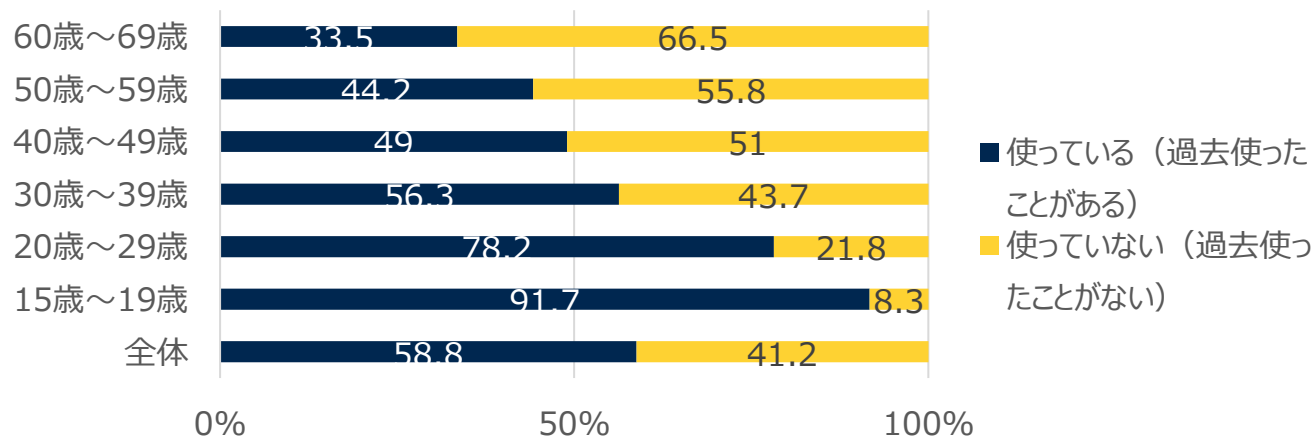
AIの利活用に関する状況

- 情報活用能力調査（2024）では、学校段階が上がるにつれてAIの活用経験は高くなっていることがわかる。
- また、他の調査においても、15～19歳の生成AIサービスの利用経験は91.7%、利用経験だけでなく利用頻度についても、若年層を中心として高い傾向が示唆されており、若年層を中心にAIを積極的に活用している状況。

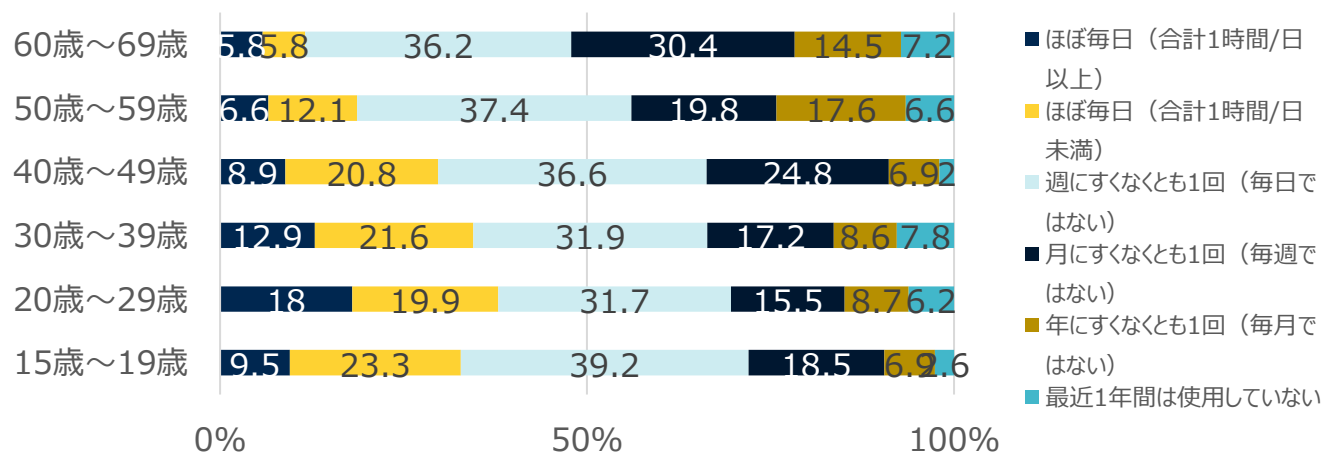
各学校段階におけるAI活用状況（2024）



生成AIサービスの利用経験（国別、年齢別）

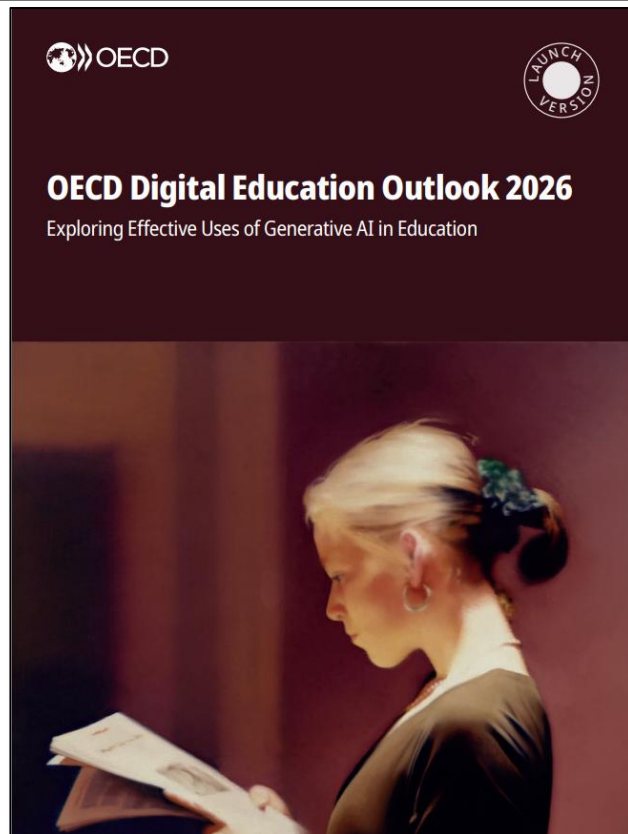


生成AIサービスの利用頻度（日本、年齢別）



OECD Digital Education Outlook 2026

OECD「Digital Education Outlook 2026」は、教育分野における効果的な生成AIの活用に関する最新のエビデンスをまとめたOECDの基幹的報告書であり、生成AIが学習の質や教育制度全体の運営効率を高める可能性と、過度な依存による学習者の認知的な負荷の低下や教員の専門性・自律性への影響といったリスクを併せて示し、適切な政策・ガバナンスの重要性を指摘している。



2026年1月19日公表（計247頁）

Overview	Part1	Part2	Part3
概要	生徒の 学習成果の 向上	教員の 専門性の 拡張	システム ・制度管理の 改善

（出典）OECD（2026）, OECD Digital Education Outlook 2026: Exploring Effective Uses of Generative AI in Education, OECD Digital Education Outlook 2026 (EN) ※本資料では、主に学習場面や校務利用を想定し、Part1・2の内容を基に資料作成者において作成

- 生成AIは世界中の教育システムに急速に導入されつつあり、より一人一人に応じた支援の拡張、フィードバックの質の向上、評価の一部自動化を可能にしている。
- 他方で、生徒や教員の主体性（エージェンシー）や学習過程を省略すること（いわゆる認知的オフロード）による学習効果を低下させるリスクも指摘されている。
- 進むべき道は技術を拒絶することではなく、教育的な意図性と方法論的な厳密さへの取組である。単に生成AIが「学生の課題遂行能力の向上」を問うのではなく、深く意味のある持続的な学習を育むためにどう活用できるかに焦点を当てる必要がある。（第2章）
- 教師が学生の主体性を促し、学生の成果物よりも思考や学習プロセスを重視することが求められる。構造化された指導戦略や評価設計といった明示的な教育モデルとを組み合わせたシステムは、汎用モデルよりも有望である。（第2章）
- 汎用的な生成AIか、教育分野特化な生成AIかに関わらず、生成AIサービスは、教師による教育的な意図のもとに学習場面の中で活用されることが重要。（第1章）
- 教育分野における生成AIの未来は、教師のタスクの自動化をいかに効率的にするかではなく、教師が専門的な判断を行使し、能力を拡大する力をいかに効果的に強化するかで決まる。（第7章）
- 政策立案者の課題は、生成AIが学習の近道（ショートカット）ではなく、学習のパートナーとなることを保証すること。（Overview）

AIに関するリスクや懸念の全体像

- AIは急速に普及する汎用的な技術であり、様々なリスクもこれまで指摘されている。（※AIEージェント、フィジカルAIなど技術の進展は日進月歩である点にも留意。）このようなリスクの存在をもって直ちに利活用を否定するものではなく、リスクの存在を踏まえて人間中心の利活用に向けて向き合っていく姿勢が重要。

AI事業者ガイドライン（ver1.2）別添（総務省・経済産業省,2026）

大分類	中分類	リスク例
技術的リスク （＝主にAIシステム特有のもの）	学習及び入力段階のリスク	データ汚染攻撃等のAIシステムへの攻撃
	出力段階のリスク	バイアスのある出力、一貫性のない出力等 ハルシネーション等による誤った出力
	事後対応段階のリスク	ブラックボックス化、判断に関する説明の不足
社会的リスク （＝既存のリスクがAIにおいても発生又はAIによって増幅するもの）	倫理・法に関するリスク	個人情報の不適切な取扱い等
		生命等に係る事故の発生
		差別的出力
		過度な依存
		悪用
	経済活動に関するリスク	知的財産権等の侵害
		金銭的損失
		機密情報の流出
		労働者の失業
		データや利益の集中
		資格等の侵害
	情報空間に関するリスク	偽・誤情報等の流通・拡散
		民主主義への悪影響
		フィルターバブル及びエコーチェンバー現象
		多様性・包摂性の喪失
	環境に関するリスク	バイアス等の再生成
		エネルギー使用量及び環境の負荷

初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン（文部科学省,2024）

（AIに人格があるかのように誤認するリスク）

生成 AI は流暢な文章やコンテンツを生成することが可能であり、また人間のコミュニケーションと遜色ないスピードで反応するレベルに到達している。児童生徒が、人間のように振る舞う AI に触れることで、AI に人格があるかのように誤認するリスクがある。

（資質・能力の育成に悪影響を与えるリスク）

学習活動の目的や育成したい資質・能力を十分に意識しないままに、安易に生成 AI を児童生徒の学習活動に導入することで、AI に依存したり、AI の答えを鵜呑みにしたりするなど、目的に即した必要な学習過程が省略されてしまい、資質・能力の育成に繋がらないリスクがある。

（バイアスの存在とそれによる公平性の欠如）

生成 AI は既存の情報に基づいて回答を作るため、その答えを鵜呑みにする状況が続くと、既存の情報に含まれる偏見を増幅し、不公平及び差別的な出力が継続・拡大する可能性がある。生成 AI サービスを利用する人間側にも、流暢な出力を見ると正しいと感じてしまう流暢性バイアスや、人間の判断や意思決定において自動化されたシステムや技術に過度に依存してしまう自動化バイアス等の様々なバイアスが存在している。

（機密情報や個人情報に関するリスク）

生成 AI サービスでは、入力された機密情報や個人情報が、生成 AI の機械学習に利用されることがあり、他の情報と統計的に結びついた上で、また、正確又は不正確な内容で、生成 AI サービスから出力されるリスクがある。

（著作権に関するリスク）

生成 AI においては、既存の著作物と類似した生成物が生成される可能性があり、そのような生成物の利用の態様によっては著作権侵害が生じるリスクがある。

（外部サービスの利用に起因するリスク）

生成 AI サービスはその利用形態も多様であり、利用に当たってはサービス提供者の定める利用規約に基づくことが求められる。その際、現在は無償のサービスであったとしても将来的に有料のサービスになる価格の変動リスク、サービス停止等の提供条件の変動リスク、日本の法令が適用されないリスクや係争時における管轄裁判権が日本国外になるリスクがあるほか、技術やサービスの進展が早いことから利用規約が頻繁に変更されるリスクも考えられる

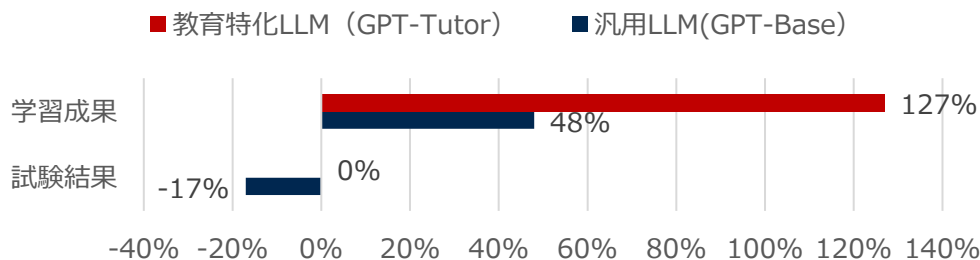


教育分野特化に関連する学術研究の例 (OECD Digital Education Outlook2026より)

- 汎用モデルのみでは、資質・能力の育成やそのプロセスを毀損するリスクが学術研究でも蓄積されている。一方、AIによるフィードバックの有効性や経験の浅い教師を支える可能性も指摘されている。

学習成果と汎用AIに関する研究例 (Bastani et al., 2024)

- トルコの高校生1,000名を対象とした、数学の学習場面で、①授業ノートと教科書、②汎用LLM、③教育用LLMを使用した3群に分けたランダム化比較試験で学習成果と試験結果の比較を行った学術研究。
- 学習成果としては、AIを使用した②③グループは、①グループよりも正答率が大幅に高く、特に教育用AIを群で最も顕著な向上。一方、何も見ずに解答させる形式で知識を評価すると、②グループは①よりも低い成績を示した。



Bastani, H. O. Bastani, A. Sungu, H. Ge, O. Kabakci and R. Mariman (2024), "Generative AI Can Harm Learning", The Wharton School Research Paper, Available at SSRN: <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.4895486>

汎用AIの活用と学習過程に関する研究例 (Chen et al.(2025))

- エッセイ修正の際に「人間の専門家」に助言を求める場合と「汎用LLM」に助言を求める場合の行動パターンを比較した学術研究。
- 人間の専門家と対話した学生は、「診断 → 支援要請 → 評価 → 反復 → 実施」という段階的なプロセスを踏む一方、汎用LLMを利用した学生の一部は、AIが提示した解決策をそのまま即座に実行し、「診断」「評価」「反復」という思考プロセスを頻繁に省略していた。深く考えずにAIに頼る「認知的オフローディング」が発生していると指摘。



Chen, A., M. Xiang, J. Zhou, J. Jia, J. Shang, X. Li, D. Gašević and Y. Fan (2025), "Unpacking help-seeking process through multimodal learning analytics: A comparative study of ChatGPT vs Human expert", Computers & Education, Vol 226, p. 105198, <https://doi.org/10.1016/j.compedu.2024.105198>.

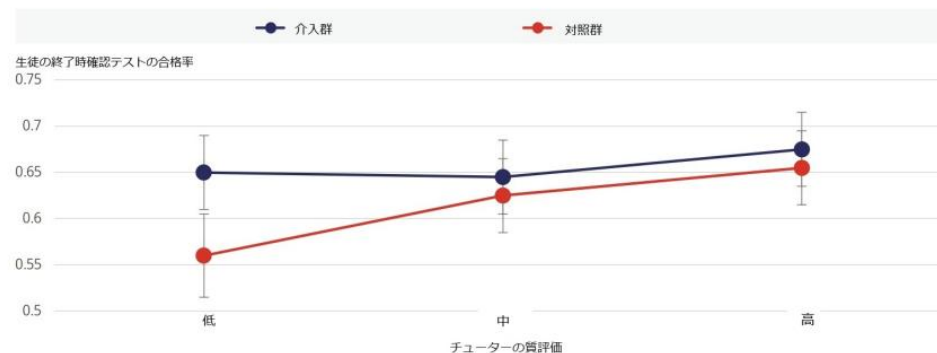
フィードバックに関する研究例 (Kaliisa et al. (2025))

- AIによるフィードバックと人間によるフィードバックを比較した41の研究を対象とするメタアナリシス。
- AIが生成したフィードバックと人間のフィードバックは統計的に類似した学習利得をもたらすが、学習者は人間のフィードバックをより信頼性が高く意味があると認識している。**AIのスケーラビリティを活用しつつ、人間のフィードバックの深く共感的かつ文脈的な特徴を保持するハイブリッドアプローチを提唱している。

Kaliisa, R., K. Misiejuk, S. López-Pernas and M. Saqr (2025), "How does artificial intelligence compare to human feedback? A meta-analysis of performance, feedback perception, and learning dispositions", Educational Psychology, <https://doi.org/10.1080/01443410.2025.2553639>.

教職員の指導支援に関する研究例 (Demszky, D. (2026))

- スタンフォード大学のEduNLPラボが開発したTutor Copilotは、オンライン指導を行う指導者をリアルタイムで支援するAIシステム。(チューターが指導中に生徒の誤りに気づいた際などにツールを起動すると、AIが教育学的に有効な対応戦略や、編集可能な回答例を提示する。)
- AIツールの活用により、経験の浅いチューターでは、生徒の確認テストの合格率の改善(9%)**が見られた。また、生徒に説明を促したり、思考を導くための問いかけ、正しい試みを肯定したりするなど、生徒の深い関与と理解を促進する教育戦略をより頻繁に用いるようになった。



Demszky, D. (2026), "Generative AI tools to support teachers: a conversation with Dorottya Demszy", in OECD(ed.), OECD Digital Education Outlook 2026: Exploring Effective Uses of Generative AI in Education, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/062a7394-en>.

AIに関するリスクや懸念に関する学術研究の例

- AIはその有用性が多く指摘される一方、ディープフェイク等を含む犯罪への悪用や依存性、認知過程に与える影響等も指摘されている状況。これらの点は現下に学術的な知見が積み重なりつつある状況であり、技術の進展に応じで判断する必要。

過度な依存やバイアスに関するリスク

- こどもの権利の保護に向けUNICEFが2025年12月に公表・改訂した指針では、こどもがAIを擬人化することやチャットボットに対して感情的な依存（疑似的な社会的関係）を築いてしまうリスク、AIに愛着を持つことで個人情報を開示したり、AIによる操作や搾取に対して無防備になるリスクを指摘。

UNICEF(2025) Guidance on AI and Children, Updated guidance for governments and businesses to create AI policies and systems that uphold children's rights より

- アメリカ心理学会の専門家パネルは、AIにより依存や既存のバイアスをさらに強化する可能性を指摘。
特に、汎用的な消費者向けのモデルはユーザーに好意的に返答するよう訓練をされており、それにより確認バイアスや不適応な信念を強化することやユーザーの既存の信念を増幅・強固にするエコーチェンバーを生成するリスクを指摘。また、偏ったデータで訓練されたモデルは、社会的に弱い立場にある集団に対して、差別的または有害な助言を生成するリスクを指摘。

American Psychological Association (2025) Use of generative AI chatbots and wellness applications for mental health, “4. Protect users from misrepresentation, misinformation, algorithmic bias, and illusory effectiveness” より

批判的思考やメタ認知等の学習過程への影響

- LLMを用いたエッセイ執筆が学習・脳活動・当事者意識に与える影響を、脳科学的に分析した研究。LLMは利便性を提供する一方で、認知的負荷の低下、記憶・理解の弱化、主体性の低下といった教育上の潜在的リスクを伴う可能性を示唆。認知負債等のLLM依存の長期的影響についても検証が必要と指摘。

Kosyama et al. (2025) Your Brain on ChatGPT: Accumulation of Cognitive Debt when Using an AI Assistant for Essay Writing Task

- AIツールの使用と批判的思考スキルの関係を調査し、認知的オフローディング（認知負荷の外部化）が媒介要因として機能するかに焦点を当てた研究。AIツールの頻繁な使用と批判的思考能力との間に有意な負の相関があり、若年層はAIツールへの依存度が高く、批判的思考スコアが低い傾向。

Gerlich, M. (2025). AI Tools in Society: Impacts on Cognitive Offloading and the Future of Critical Thinking. *Societies*, 15(1), 6.

- 生成AIの利用が論理的課題における成績と自己評価（メタ認知的判断）にどのような影響を与えるかを、大規模実験で検証した研究。AIは成績を向上させる一方、自己評価の過大化を招き、メタ認知の正確性を低下させることが示された。

Daniela Fernandes et al. (2026) AI makes you smarter but none the wiser: The disconnect between performance and metacognition, *Computers in Human Behavior*,

AI技術が既存のリスクを増幅させる具体例

- AI技術は、偽・誤情報の生成を通じて既存のリスクを増幅させることもあり、また、ディープフェイク等を含む犯罪への悪用事例も生まれており、様々な政策文書上で指摘されている状況。

偽誤情報等の流通・拡散

- 生成 AI が生み出す誤情報を鵜呑みにすることがリスクとなりうる。例えば、米国の弁護士が審理中の民事訴訟で資料作成に生成 AI を利用した結果、存在しない判例を引用したことが問題となった
- 海外では、偽画像及び偽動画を使った情報操作並びに世論工作が発生している。「国防総省付近で爆発が起きた」とする生成 AI で作られた偽画像が SNS及びインターネットで瞬く間に拡散した事例も見られた。一部の海外のメディア及び大手金融メディアを装った偽アカウントもこの情報を広げたことで、平均株価が一時 100 ドル以上下落するに至った。事件及び事故・災害等の偽情報を企業のアカウントが拡散してしまう事例も発生している

参考：総務省・経済産業省「AI 事業者ガイドライン（第1.1版）別添（付属資料）」

民主主義への悪影響

- 海外では、SNS の業務外利用者に提供した「性格診断アプリ」及びプロフィール情報をもとに収集した個人情報を使用し、個々のパーソナリティを把握し、それに働きかけることで、依頼者に有利な投票行動をするようにターゲティング広告を打つ選挙支援活動が実施された。具体的には、収集したデータをもとにして、「平均的市民よりも衝動的怒り及び陰謀論に傾きやすい集団」、「神経症とダークトライアド特性」等を分類して、自陣営に有利になる記事が大量に投稿された。
- こうした行為は個人情報を使った選挙活動への介入であり、国の根幹である民主主義をゆがめるリスクがあると指摘されている。

参考：総務省・経済産業省「AI 事業者ガイドライン（第1.1版）別添（付属資料）」

ディープフェイク

- 非常に高品質なテキスト、画像、音声、動画を生成でき、リアルで信憑性の高い偽・誤情報を作成することが可能となった。たとえば実在する人物が実際には言っていないことを本当に話しているかのような動画を簡単に作成することができる。
- 日本においても、政治・災害に関する情報に関するディープフェイク技術の悪用も報告されている。
- 性的な画像加工に悪用されるケースもあり、児童生徒が犯罪に巻き込まれる事案も報告されている。



▲警察庁啓発ポスター

総務省令和6年度版「情報通信白書」等より文部科学省において作成

サイバー攻撃への悪用

- 従来は専門的な知識や労力を要したサイバー攻撃が自動化・効率化され、誰でも容易に実行できる状況へと変化している。さらに、生成 AI を利用したサイバー攻撃は単なる技術的脅威にとどまらず、市民や企業の信頼基盤を揺るがし、制度や経済にも波及する社会技術的課題としての性質を有している。例えば、フィッシングやランサムウェア攻撃に加え、ディープフェイクを用いたなりすましや本人確認突破といった新しいサイバー攻撃の形態が登場しており、金融・行政・医療といった重要分野に直接的な影響を与えている。
- 生徒がサイバー攻撃等の犯罪に巻き込まれたケースも報告されている。

AISI「AI セーフティに関する具体的な影響の調査報告書」等より文部科学省において作成

2,6

教師の役割及び
校務における利活用

教師の役割及び校務における利活用に関する検討論点

現行ガイドラインの該当箇所 p.7,13,14

2. 基本的な考え方 (1) 学校現場における人間中心の生成AIの利活用
- 3 - 1. 教職員が校務で利活用する場面

現状・課題

- R7年度校務DXのチェックリストにおいては、半数以上の教職員がAIを活用している学校の割合が17%となっており、そのうち99%が働き方改革に効果を実感している状況。実際、授業準備や学校広報への活用等の業務において時間の削減効果や高度化に資する事例が多く報告されている。
- また、教員養成部会においても、「教師の業務の代替にとどまらない、教師の専門性の補完・拡張という考え方が重要。教師による教育的な意図のもとに学習場面の中でAIが活用されることが重要。教師が自律的に専門的な判断を行うことを前提としつつ、AIを効果的に活用し能力を拡大・拡張する方法やその考え方を教職課程を通じて身に付けることが重要。」との指摘がなされている。
- 一方で、ガイドラインでは2024年時点の具体例に留まっているほか、ヒアリング等においては以下のような課題も指摘されているところ。
 - 学習活動に関連する校務（いわゆる教務）との違いがガイドライン上明確でない。
 - 組織的に管理が行き届いていないAIや私用端末における活用（いわゆるシャドーAI）が起きていることや、個人情報等の取扱いに必要な安全管理措置を「機械学習されない設定（オプトアウト）」とすればよいと捉えているような誤解も存在。
 - また、AIを活用することにより本来教師が専門性を発揮して考える内容まで代替してしまっていることや、指示の意図なく生成物を生み出すことによって無用な成果物（ワークスロップ）が発生しており管理職側の資料等の確認工数が過大になってしまっている。

改定の方向性

- AIを活用することで働き方改革に資する具体的な効果が見えてきていることを踏まえ、校務の効率化・高度化の具体的な例をより多く示してはどうか。また、本来教師が判断すべき事項をAIに依存してしまっている状況も見られることから、本来人間が判断すべき要点やAIにより効率化できる点をより具体的に示してはどうか。
- 現状ガイドラインに記載している事項についても浸透していないことから、ガイドラインの改定や研修の実施だけでなく、より分かりやすい形式で周知広報を行うことができないか。（その際、改めて留意すべきポイントについては周知してはどうか。）

校務における生成AIの利活用の状況

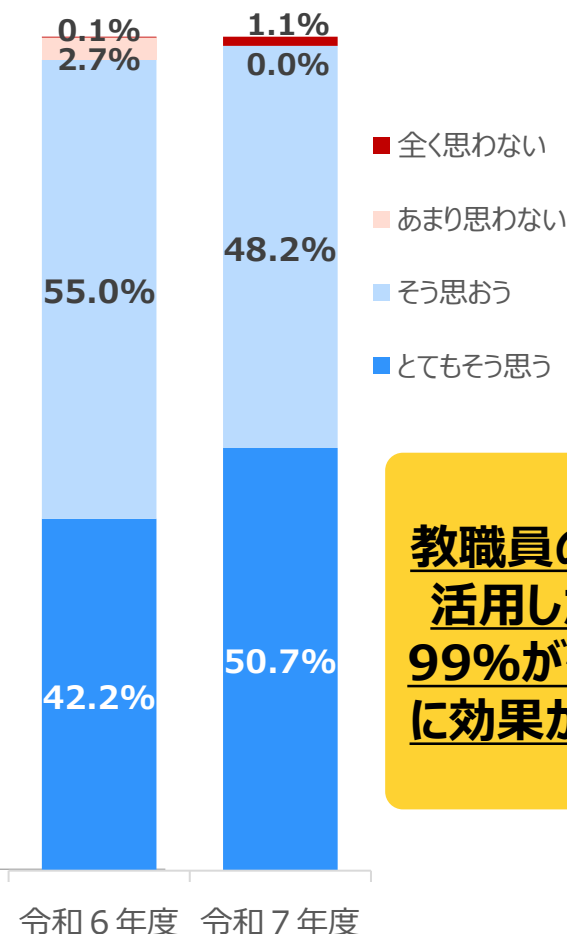
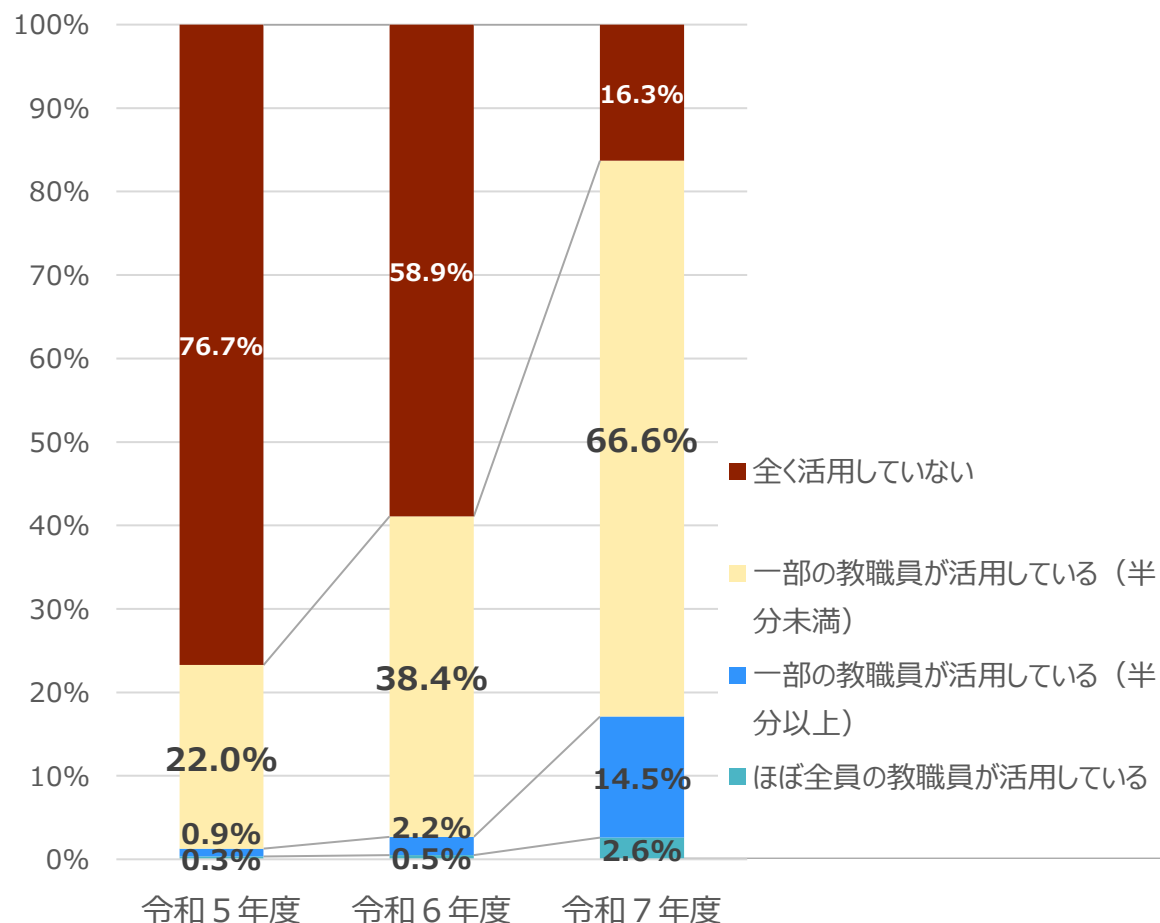
令和8年6月30日
中教審デジタル学習基盤特別委員会配布資料

- 教職員の校務における生成AIの利活用は広がりつつあるものの取組は道半ば。生成AIを活用した学校で、働き方の改善に効果があったと思う学校が99%と非常に高い割合。

GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト～学校・学校設置者の自己点検結果～[確定値]

「初等中等教育段階における生成AIの利用に関するガイドライン」に基づき生成AIを校務で活用していますか。

校務DXに取り組んだことで教職員の働き方の改善に効果があったと思うか
※一部の教職員が活用している（半分以上）ほぼ全員の教職員が活用しているという回答者への質問

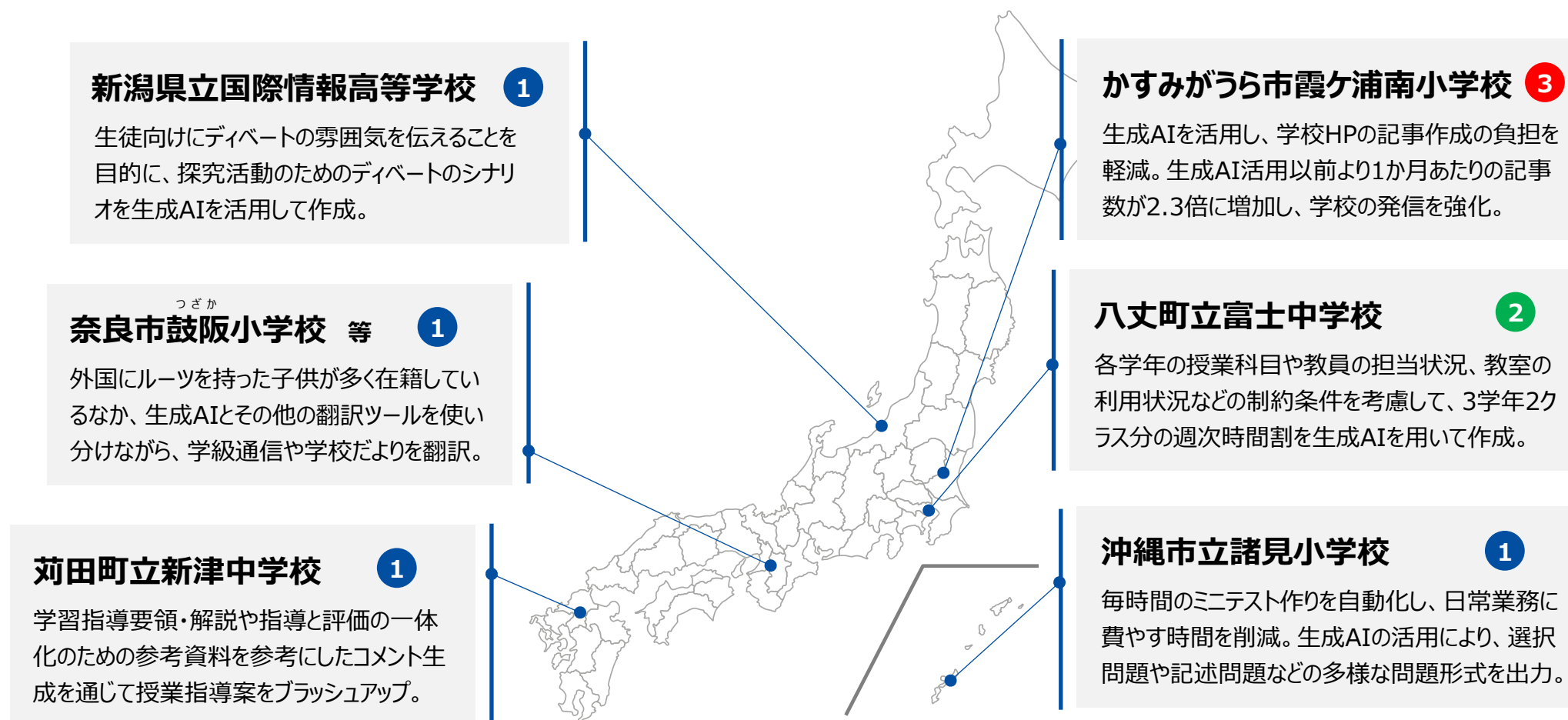


**教職員の半数以上が
活用した学校のうち
99%が働き方の改善
に効果があったと実感**

生成AIパイロット校における校務での利活用の事例

ガイドラインで例示している、① 児童生徒の指導に関わる業務の支援（授業準備・部活動・生徒指導等）、② 学校の運営に関わる業務の支援（教務管理・学校からの情報発信・校内研修等）、③ 外部対応への支援 等への活用例が全国の生成AIパイロット校から生まれているところ。

全国の生成AIパイロット校における取組状況（校務利用）





セキュアな環境における生成AIの校務利用（令和6年度・7年度実証研究事業）

現状

- 「初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン（Ver.2.0）」（令和6年12月）でも改めて、**学校の働き方改革や教育活動の高度化のため、校務において生成AIを積極的に利活用することは有用である**と示されている。
- 上記ガイドラインを前提に、生成AIパイロット校事業では、**一般向けの汎用的な生成AIサービスを用いた事例が創出**されている。
- 一方で、**一般向けの汎用的な生成AIサービス**は各自治体の制度や環境、実態を考慮したサービス設計にはなっていないことから、**成績情報等の重要性の高い情報を入力できず、特に校務を実施する際の利活用の障壁となっている**。
- 上記を踏まえ、重要性の高い情報も活用するための**セキュアな環境（セキュリティの担保されたデータレイク等）を構築したうえで、生成AIを活用する実証事業を実施**。

成果1（学校現場における実証）

- 生成AIを活用した**セキュアな環境の構築に係る課題を整理**。
- 生成AI×ダッシュボードの活用方法等に係る課題の整理**。
- 学校現場における**セキュアな環境下での生成AIの利活用による事例の創出**。

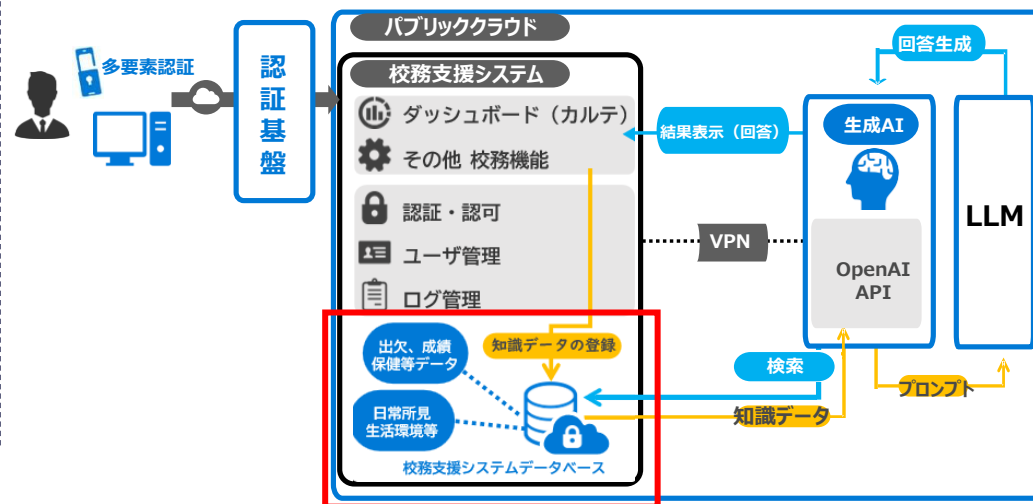
成果2（校務支援システムの機能向上）

- 校務システムに蓄積されたデータの活用を前提にした**セキュアな環境構築等に係る課題の整理**。
- 具体的な業務場面を想定した試作版を開発し、**校務支援システムに軸足を置いた生成AI活用に係る効果を検証**。

実証研究において創出された生成AI活用事例

業務例	生成AI利用ステップ①	生成AI利用ステップ②
	汎用的な生成AIサービスの活用	セキュアな環境下における生成AIの活用
所見案作成	生成AIとの壁打ちを通じた所見案作成 [高度化] 効率化	日々の見取りデータに基づく所見案作成 [高度化] 効率化
報告書等の素案作成	プロンプト入力のみによる文案作成 [高度化] 効率化	校内文書に準拠した文案作成・校正 生徒指導記録を用いた校務分掌方針案作成 [高度化] 効率化
データ分析	—	校内アンケートを用いた分析および示唆取りまとめ [高度化] 効率化

校務システムに蓄積されたデータの活用を前提にしたセキュアな環境



- 一般向けの汎用的な生成AIサービスの活用には、重要性の高い情報の取り扱いの観点から、業務の効率化に明確な限界が存在する。
- 一方で、**学校現場に蓄積されたデータを活用することができるセキュアな環境下においては、業務の更なる効率化はもちろん、業務の「質の高度化」にも寄与**することが想定される。

校務における生成AIの利活用を通じた業務時間の削減

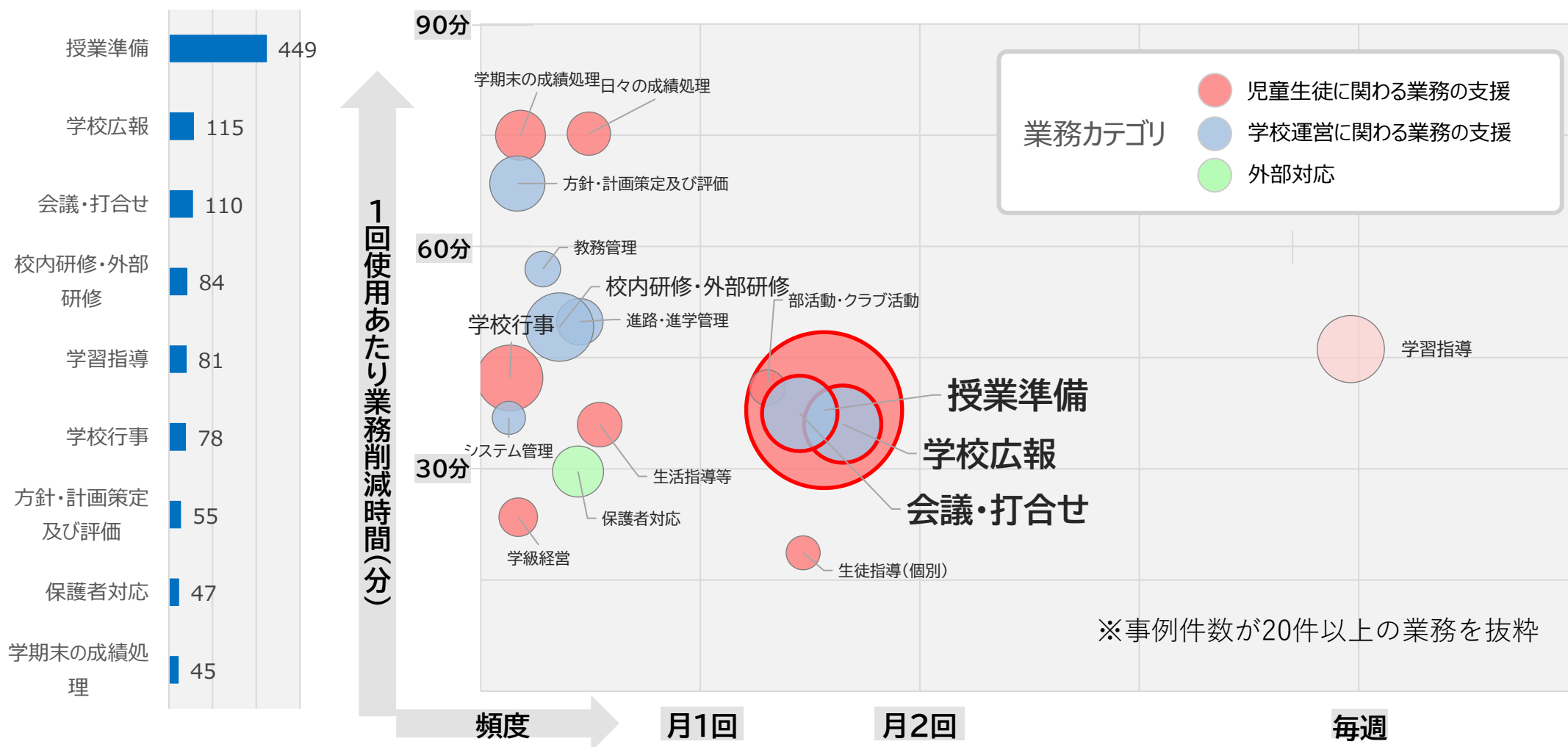
- 業務の性質や各地域・学校の状況によるが、校務における生成AIの活用は時間削減が起きうる可能性。
- これら過年度の知見等を踏まえながら、令和8年度中に教育委員会担当者向けに校務における利活用のための手引きを取りまとめる。

過年度の事業で見られた業務削減の例

ガイドライン例示	生成AIパイロット校での事例	セキュアな環境における事例
① 児童生徒の指導に関わる業務の支援（授業準備・部活動・生徒指導等）	<u>学習指導案の作成（東京都八丈町）</u> 技術科の学習指導案の作成において活用。作業時間が90分から約30分程度に削減。事前に作成していたプロンプトをもとに、担当教員が期待する6～8割程度の完成度で出力ができ、出力結果をもとに作成することで作業効率が改善。	<u>所見の素案作成（埼玉県新座市）</u> 20名以上の所見の作成にこれまでは1か月程度かかっていたが、生成AIの活用により1週間程度に削減された。特別支援学級では個別の教育課程が組まれており、プロンプトを生徒ごとに工夫することで、これまで以上に各生徒の様子を細やかに見取ることができるようになった
② 学校の運営に関わる業務の支援（教務管理・学校からの情報発信・校内研修等）	<u>事例の情報収集（神奈川県川崎市）</u> 私立高校を受験するにあたっての奨学金や補助金制度の情報収集に活用。ファクトチェックが必要ではあるものの、情報収集をまとめて行うことができ、1時間程度かかっていたものを20分程度に削減。	<u>研修報告書の素案作成（兵庫県宝塚市）</u> これまで報告書の作成に5-6時間かかっていたものが、1時間程度に削減できた。業務の負担感は大幅に削減できた。 生成AIより提案のあった報告書文案には受講した研修の内容について網羅的に記載されており、自身で作成したものと比較して抜け漏れや穴に気づくことができた。
③ 外部対応への支援	<u>学校HP記事の作成（かすみがうら市）</u> 生成AIを活用する前は、1か月あたりの記事数は6件だったところ、生成AIを活用しての記事作成は1月あたり13.88件に更新頻度が増えるとともに、1件の記事作成あたりの業務工数を軽減。HPの閲覧数も増加した。	<u>アンケートの要約・分析（沖縄県石垣市）</u> これまで2時間程度かかっていたアンケート結果の分析と考察が、30分程度で完了した。複数のアンケート回答結果を基に考察が出され、その記述も客観的でわかりやすいものであったため、利用者の理解も円滑に進んだ。

生成AIを活用した業務時間の削減の可能性（令和7年度生成AIパイロット校の報告例ベース）

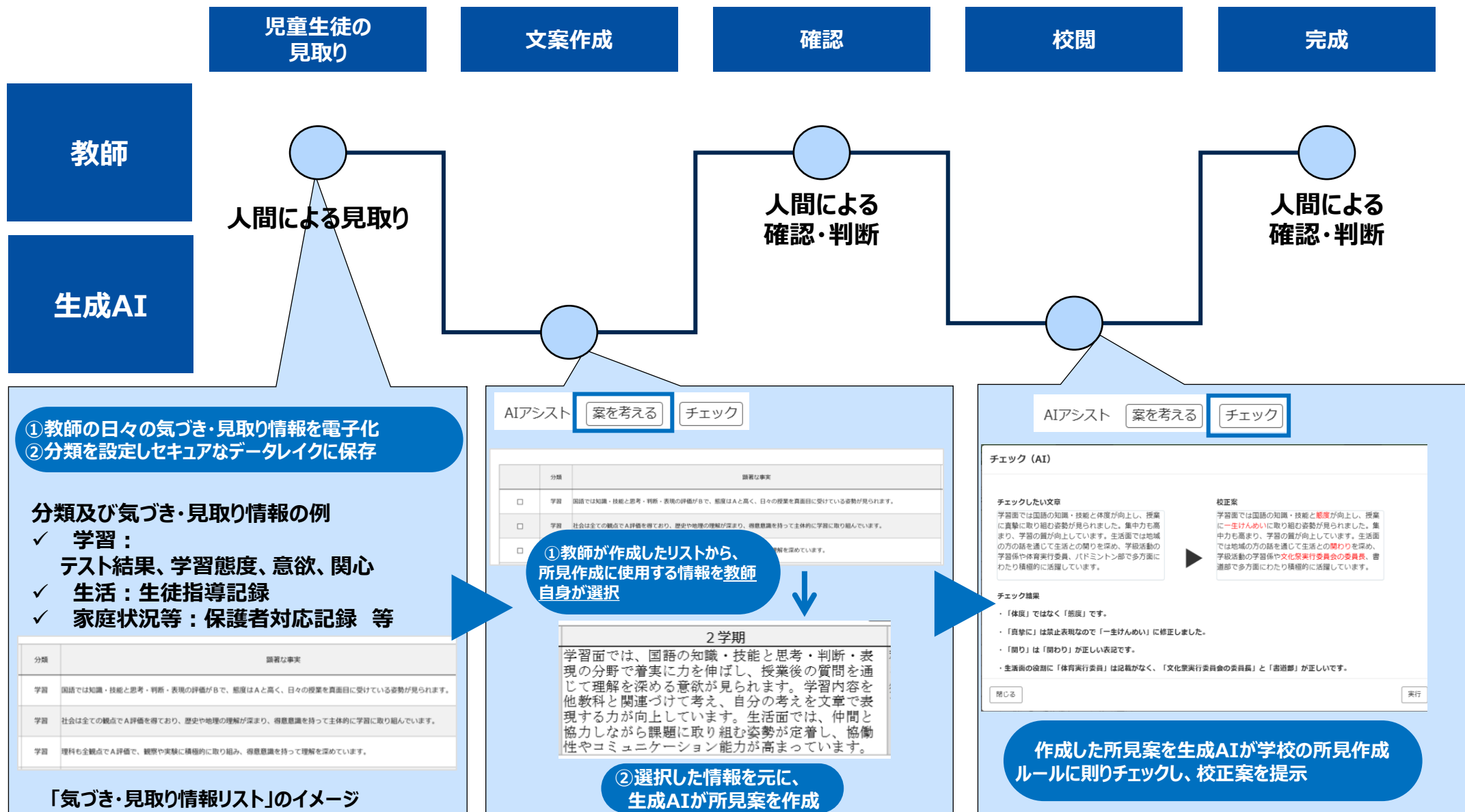
- R7年度生成AIパイロット校 校務利用の学校におけるAIを活用した校務の「発生頻度×1回あたり業務削減時間」の散布図。（※削減時間・頻度は各指定校の報告ベースの数値を平均的に表している参考情報。必ずしも一般化できるものではないことに留意。）
- 授業準備・学校広報・会議打ち合わせに関する校務について、活用事例が多く見られる。



生成AIを活用した所見案作成について

➤ 教師が実施する**日々の気づき・見取り情報をデータ化**し、それらを基に**生成AIが業務のサポートをすることで業務の効率化と質の向上を実現**。教師が確認・判断すべき場面を明確にし、業務の流れを設計することが重要。

生成AIを活用した所見作成スキーム例



3

AIサービスの提供者に求められる視点

AIサービスの提供者に求められる視点に関する検討論点

主な現行ガイドラインの記載 p.8

2. 基本的な考え方 (2) 学校現場における人間中心の生成AIの利活用 (※Box1,2を含む)

(生成 AI 関連事業者に期待される役割)

学校現場に関わる生成 AI 関連事業者においても、生成 AI サービスの改善や研修機会の提供等を通じて連携し、責任ある形で向き合っていくことが求められる。また、ヒアリングを通じて学校の実態や希望を把握するなど、生成 AI サービスの改善サイクルに学校現場の意見を取り入れることも期待される。

現状・課題

- AI技術を導入したサービスの提供者が多く出てきており、学校現場での利活用も進んでいる状況。また、AIはモデルのAPI利用や自社でのファインチューニングなど、様々な実装方法が考えられる。このような実装手法も進展する中において、**政府全体としても領域別AI戦略（バーティカルAI）をまとめ、公共性の高い分野として教育領域も想定**されているところ。
- 1で述べた通りAIには広範なリスクがある中、これらのリスクに対して**事業者側でリスクの発生を防ぐいわゆる「ガードレール付きAI」を提供するなど責任ある提供の形が求められる**。R7年度における教育分野特化の実証研究事業においても、事業者の留意事項が示唆されている中、現行ガイドラインでは、「**責任ある形で向き合っていくこと**」や「**改善サイクルに学校現場の意見を取り入れることも期待される**」と記載されているが、**具体的な手法等が明確でない**。
- 事業者に対し教育現場における製品の安全性基準を設ける取組例も諸外国においてみられるほか、**OECD等においても教育目的のAIの必要性が言及されていることや、AISI（AI Safety Institute）においても教育WGを立ち上げ、各事業者が検討すべき事項等を検討**している。

改定の方向性

- 現行ガイドラインには、「関連事業者に期待される役割」の記載が一部ある。事業者が責任ある提供を行うために求められる事項も、諸外国での検討も踏まえながら、**主体毎の留意事項と同様に5つの観点（安全性を考慮した適正利用、情報セキュリティの確保、個人情報・プライバシー・著作権の保護、公平性の確保、透明性・関係者への説明責任）を踏まえて整理してはどうか。**
- 特に、開発・提供・利用等のサービスが学校現場に届くまでの**サプライチェーンや契約関係を踏まえたうえで留意事項を整理してはどうか。**また、あくまで本ガイドラインは学校現場の利活用に当たってのガイドラインであることを前提に、**関係機関における検討状況も踏まえつつ、記載の充実を図ってはどうか。**その際、事業者に求められる事項を詳細に示しては技術の変化に対応できないことや開発の萎縮を招く可能性もあること、関係機関においても動きが想定されることなど、**過度な規制となってしまうよう留意してはどうか。**

- (実証期間： 2026年8月～2027年1月末、件数：2500～5000万円程度×6件)

(*) 実証開始に向けて各事業者と調整中のため、一部変更となる可能性がある

教育現場でのAIの利活用に関する主体の例

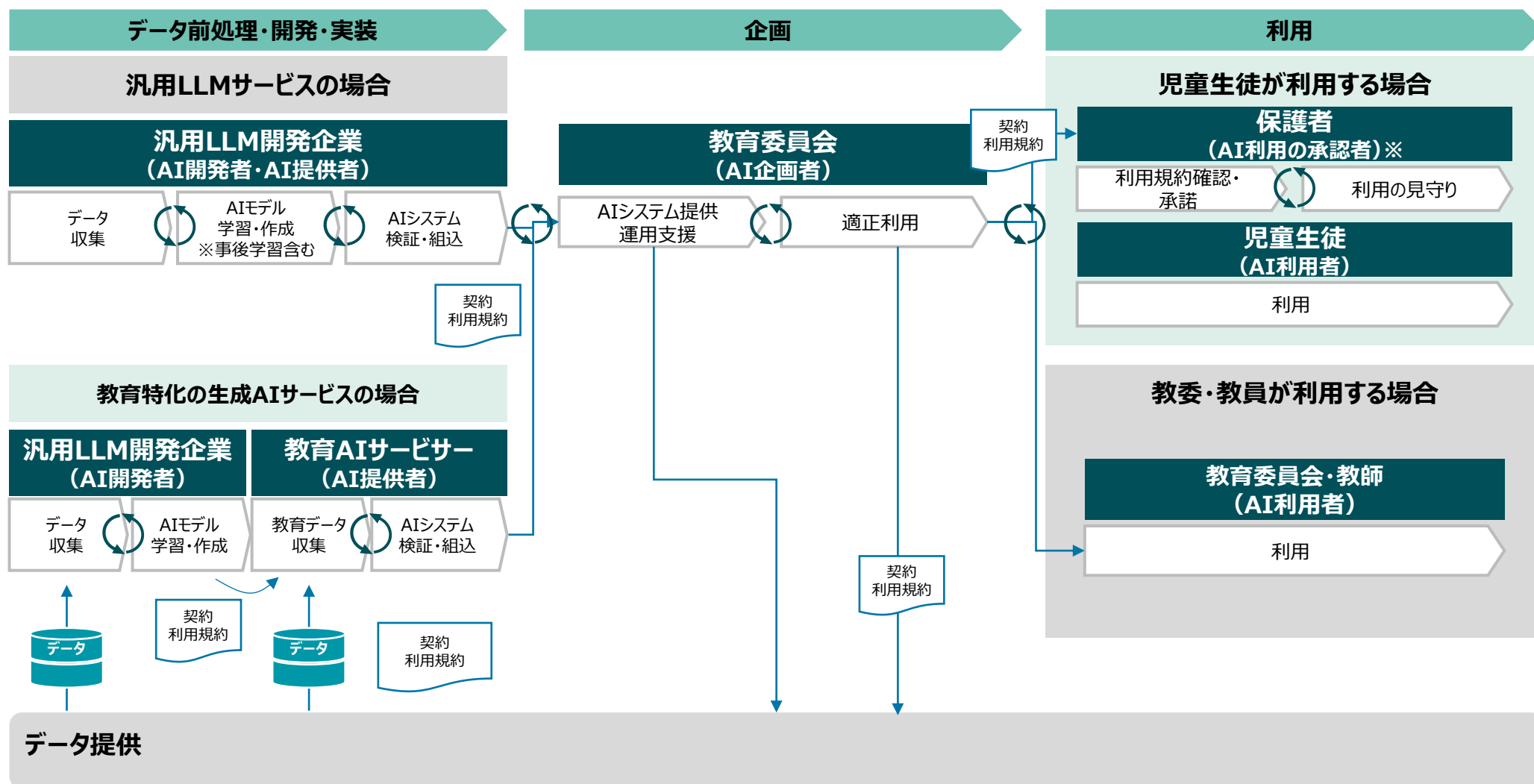
- 一般的なAIの事業活動を担う主体を基に、教育分野におけるAIの事業活動を担う主体を整理。

一般的なAIの事業活動を担う主体		教育分野の生成AIの事業活動を担う主体（例）	
AI開発者 AI Developer	AIシステムを開発する事業者 （AIを研究開発する事業者を含む）	AI開発者 AI Developer	LLM等基盤となるモデルを開発する事業者 例） 基盤提供者 （Google、Microsoft等）
AI提供者 AI Provider	AIシステムをアプリケーション、製品、既存のシステム、ビジネスプロセス等に組み込んだサービスとしてAI利用者、場合によっては業務外利用者に提供する事業者	AI提供者 AI provider	教育データを収集し、基盤モデルを元にAIサービスを開発・提供する事業者 例） EdTech事業者
AI利用者 AI User	事業活動において、AIシステム又はAIサービスを利用する事業者 （AIシステムを運用する、業務外利用者への不利益の回避・便益最大化に努める）	AI企画者	AIシステム又はAIサービスの契約主体であり、AIシステムの運用、利用者への不利益の回避・便益の最大化の実現を努める者 例） 自治体・教育委員会
		AI利用者 AI Business User	AIシステム又はサービスを利用する者 例） 児童生徒、教師、学校、自治体・教育委員会
業務外利用者	事業活動以外でAIを利用する者 AIを直接事業で利用せずにAIシステム・サービスの便益を享受する、場合によっては損失を被る者	AI利用の承認者	児童生徒によるAI利用の承認を行う者 例） 保護者、教育委員会
データ提供者	AI活用に伴い学習及び利用に用いるデータを提供する特定の法人及び個人	データ提供者	左記に同じ 例） 教科書会社、教師、教育委員会、（データ管理者）、AI提供者となる民間事業者

※経済産業省・総務省「AI事業者ガイドライン」、デジタル庁「行政の進化と革新のための生成AIの調達・利活用に係るガイドライン（第2.0版）」、文部科学省「令和7年度生成AIの利活用を通じた教育課題の解決・教育DXの加速事業」の成果を基に、事業者等との意見交換等を踏まえ作成。なお、本資料の「教育分野の生成AIの事業活動を担う主体」の整理はあくまで特定の者を指すものではなく、重複する場合もあることに留意。

学校現場においてAIが提供されるまでのフロー（イメージ）

- AIの有するリスクを低減するためには、学校で児童生徒や教師がAIを使うという最終場面だけではなく、その上流にあるデータ提供、AIモデル開発、教育向けAIサービス開発、教育委員会による導入・運用、利用規約・契約まで含めて、AIのライフサイクル全体を通じてそのリスクの低減方策を整理する必要がある。



※AI開発者・AI提供者において、利用に当たって年齢制限を設定している場合や、保護者の同意が必要と定めているサービスが存在。

4

情報活用能力の抜本的向上関係

情報活用能力の抜本的向上に関するガイドライン上の検討論点

主な現行ガイドラインの記載 p.8-9

2. 基本的な考え方

(2) 生成AIの存在を踏まえた情報活用能力の育成強化 (※Box1,2を含む)

現状・課題

- 中央教育審議会 教育課程部会において学習指導要領の改訂に向けて検討が行われているところ。特に、学習の基盤となる資質・能力として「情報活用能力」は、探究を駆動させる基盤として位置づけ、様々な学習内容も含めて検討が進んでいる。AIについては、情報・技術WGにおいて、「AI自体を学ぶこと」と「AIを活用して学ぶこと」の2つの観点から整理するなどの検討がなされ、小学校総合に付加される「情報の領域」や中学校で創設される「情報・技術科」等における学習内容も具体化されている。
- パイロット校の事例においても、AIから出力された情報の吟味が不足しているような情報活用能力が発揮されていない事例も見られる。
- 学校現場において、「AI自体を学ぶ」ことと「AIを活用して学ぶ」ことに関して、児童生徒が直接AIを活用しなければ、AIについて学ぶことができないといった誤解や、その具体的な考え方・手法が示されていない。

改定の方向性

- 国際的な動向等も踏まえつつ、次期学習指導要領に向けて検討されている内容のうち反映すべき観点として、情報活用能力の基本的な考え方、特にAIに関する検討状況、OECDにおいても重ねて検討されているメディアリテラシー（情報の吟味等）に関する検討状況をガイドラインに反映させてはどうか。
- AIの利活用に関するガイドラインという趣旨を踏まえ、情報活用能力を構成する三つの要素である、情報技術の①活用、②適切な取扱い、③特性の理解に沿って反映することとしつつ、活用に当たっての具体的な取扱い方や工夫例を示してはどうか。

- 「AIは、情報活用能力育成の「要」となる教科等において扱うすべての情報技術や生産技術と密接に関係している」という認識に基づけば、AI自体を学ぶ内容（「②適切な取り扱い(緑)」 「③特性の理解(青)」）は、内容項目横断的に以下の通り整理
- その上で「統合的な理解・総合的な発揮」を踏まえた個別の内容は、以下のような内容を明確化する方向で整理
 ※以下は、現時点で想定されるものを例示しており、プログラム開発の手法を含め今後の技術の進展に応じ、見直すことが必要であることに留意
 ※陳腐化の可能性等を踏まえ、指導要領では俯瞰的に規定した上で、解説や教材等で具体化するとともに、必要なアップデートを図れるようにする
 ※高校情報科は、高等教育段階の数理・データサイエンス・AIプログラムのリテラシーレベル、応用基礎レベルの一部の内容を概観できるように設計

高校 情報Ⅱ	(3) AI (4) 先端技術と情報システム デザイン (1) 社会課題と データサイエンス (2) コンテンツデザイン (5) 創造的な課題発見・ 解決の実践	- AIの実装にあたっては、設計段階から倫理・法・責任の所在を踏まえる必要があること - 信頼性・透明性に関するリスクや社会的影響を踏まえてAIを含む先端技術等を活用した情報システムを設計・検証・改善する必要があること - AIで社会課題を分析するには、不完全なデータを適切に扱う前処理や判断が不可欠であること - AIのリスクを踏まえた人間中心の設計と評価が不可欠であること	- 機械学習の基本的な仕組みや学習データの特性を踏まえAIモデルを構築すること - AIを含む先端技術等を活用した情報システムを構成・実装することができること - 様々なデータ・AIが社会課題の解決に役立てられていることを理解すること - AIにより容易にコンテンツを設計・表現し、評価・改善を行うことができること
高校 情報Ⅰ	(1) 情報の仕組みと社会との 関わり (2) 情報デザインとデザイン 思考 (3) データ分析とモデル化・ シミュレーション (4) アルゴリズムとシステム 開発 (5) 情報及び情報技術を活用 した課題探究	- AIが社会の情報の生成や流通に関与することで利便性とリスクが増幅することを理解すること - AIは価値判断を行わず、受け手の理解や行動に影響を与えることを踏まえた情報表現を設計する必要があること - AIの分析や予測は、データやモデルに含める要素の選択によって結果や意味づけが変わること - ユーザーへの影響を考慮し、AI等の自律的に動作するプログラムを考える必要があること	- 直感的なUIにより、誰でもAIを扱えるようになった結果、情報の受け取り方や判断の在り方が変化していること - AIを活用することで自らが意図した制作を多様な形式で行うことができること - 大規模なモデルにより汎用的なタスクをこなすことや各領域に応用できること - 自律的に動作するようなプログラムの特性を理解し、AIを含む情報システムを構成できること
中学校 情報・技 術科	1. 情報技術 (1) 計測・制御のプログラミング とシステム化 (2) コンテンツとデータ (3) 情報技術の発展と社会 2. 情報を基盤とした 生産技術	- AIの出力には誤りや偏り等を含む可能性があり、人の判断を尊重する必要があること - AIの利用には権利侵害や悪用、誤情報等のリスクがあり、リスクを踏まえた活用が重要であること - AIの社会や環境への影響を踏まえ、人の判断に関わる情報システムの活用が必要であること - AIの正負の側面と応用の対象となる技術等の特性を踏まえて、評価・改善を通じて実装する必要があること	- AIは情報処理の手順を自動化するため、膨大なデータを学習して予測や判断を行い利便性を高めていること - AIは言葉や画像等の多様な情報をデジタルデータとして処理し、新たな情報を予測・生成することができること - 様々な立場の人が関与し、AIを他技術と組み合わせて情報システムをつくることで、複雑な課題を解決できること - 生産技術に実装されたAIは、現実世界の情報を捉えて働き、生活や社会で営まれる作業を自動化すること
小学校 総合	情報の領域	- AIには認知や行動に影響を与えるものや既存のリスクを増幅させるものを含むリスクがあること - 依存のリスク等を踏まえ、AIに頼りすぎないことや自ら適切な距離を取る必要があること - 出力された内容は最後は人間が判断する必要があること	- AIは既存のデータを基に予測・生成しており、出力結果には誤りや偏りが含まれること - AIは様々な領域に応用されており、社会変革を促していること

- 情報活用能力育成の「要」となる教科等における、AIを正負の両面を理解したうえで出力を批判的に評価しつつ利点を生かして活用する方策の考え方については、発達段階や生成AIの利活用に関するガイドラインの方向性を踏まえつつ、以下の通り整理

※以下は、現時点で想定されるものを例示しており、プログラム開発の手法を含め今後の技術の進展に応じ、見直すことが必要であることに留意

※陳腐化の可能性等を踏まえ、指導要領では俯瞰的に規定した上で、解説や教材等で具体化するとともに、必要なアップデートを図れるようにする

資質・能力の育成を行う観点から生成AIの活用が効果的か否かを吟味しつつ利活用をしていく必要がある。

※利活用にあたっての具体的なポイント等は技術の進展やそのリスク等の最新動向を踏まえた多角的な検討が必要であり、生成AIの利活用に関するガイドライン等で対応

小学校 総合（情報の領域）	中学校 情報・技術科	高校 情報Ⅰ	高校 情報Ⅱ
基本的な仕組みや特徴を理解するために体験的に活用	技術としてのAIを原理や特性を踏まえて使い方を設計・判断・評価する対象として捉え、技術の学習過程を充実させるために活用	AIを「<u>多様な情報を結び付け、処理し、新たな情報を予測・生成する情報技術</u>」として捉え、<u>情報技術の科学的な理解を確かなものとし、それに基づく探究的な活動を含む学習過程</u>を充実させるために活用	
ミニ探究ユニット の中において 体験的に活用 する	情報技術の領域 AIを補助的な役割として、情報やデータの整理・分析を含む問題発見や課題設定、設計及び制作の評価・改善の過程で活用するとともに、プログラミング等にも活用する	（１）情報の仕組みと社会との関わり 一つの情報としてAIの出力を捉え、予測・生成過程や前提を踏まえて妥当性・偏りを検討し、その情報が受け手の判断や行動に与える影響を考察する過程で活用する	（１）社会課題とデータサイエンス AIによる分析結果を唯一の根拠とせず、社会データの特性や前提条件、偏りを踏まえて解釈の妥当性を評価し、課題解決への有効性を検討する過程で活用する
		（２）情報デザインとデザイン思考 AIによる複数の画像・動画・音等の表現を比較し、目的や対象に照らして情報の構成や表現の違いを分析するとともに、受け手の理解や行動への影響を検討する過程で活用する	（２）コンテンツデザイン AIが生成した表現について、目的や対象を踏まえて誤解・偏見・不利益が生じる可能性を検討し、人間の判断で修正・再構成する過程で活用する
		（３）データ分析とモデル化・シミュレーション AIを用いてデータの傾向を把握し、その結果がどのような前提やモデルに基づくものかを理解するとともに、条件やデータの扱いを変えて結果の違いを検討する過程で活用する	（３）AI 構築したAIモデルの出力を比較・検証し、どのような前提や仕組みに基づく結果かを整理した上で、その有効性や限界を判断する過程で活用する
	情報を基盤とした生産技術 AIを補助的な役割として、問題発見や課題設定、設計及び製作・育成の評価・改善の過程で活用するとともに、問題解決のために生み出す仕組み等にも活用する	（４）アルゴリズムとシステム開発 AIを用いて処理の流れを言語化してプログラムを作成し、入力・条件・出力の対応を踏まえて、アルゴリズムとして成立しているかや改善点を検討する過程で活用する	（４）先端技術と情報システムデザイン AIを組み込んだシステムについて、構成や設計条件を整理した上で、想定される影響やリスクを踏まえ、改善方針や運用上の留意点を考察する過程で活用する
		（５）情報及び情報技術を活用した課題探究 AIを活用して課題に関する情報を整理し、目的や制約に照らしてその活用の方法が課題解決に適しているかを評価・検討する過程を含めて活用する	（５）創造的な課題発見・解決の実践 AIによる試作や分析結果を、目的や制約に照らして検証し、人間の判断によって社会実装に向けた解決策を改善・修正する過程を含めて活用する

AIを使いこなす力の育成

※ 中教審教育課程部会第6回情報・技術WG「AIに関する現状と課題について」の要点をまとめた資料

- **AI（生成AIを含む）を適切かつ効果的に活用し、問題を発見・解決したり、自分の考えを形成したりする力（いわゆる「AIリテラシー」）を育成するため、「AI自体を学ぶこと」と「AIを活用して学ぶこと」に整理して構造化し、発達段階に応じて体系的・系統的に取り組む方向。**
 - ✓ 総合的な学習の時間の「情報の領域」では、様々な学習場面で汎用的に求められる、AIの特性やそれを踏まえた適切な取扱い方に関する内容を精選したうえで、**AIの効果的な場面と注意が必要な場面の双方を体験的に学習する活動を扱うこととする。**
 - ✓ 「情報・技術科」では、**扱う情報技術や生産技術（※）とAIが密接に関係すること**を踏まえ、教科内の各内容においてAIとの関係に関連付けながら横断的に扱うこととする。
 - ✓ 情報科では、AIとの関係に関連付けて横断的に学ぶことを前提に、情報Ⅰでは**社会におけるAIの利用者としての視点**を中心に扱い、情報ⅡではAIに関する項目を新設し、**AIの開発や提供に資する発展的な内容**を扱うこととする。
- この力は、**新教科・領域等において育成し、各教科等の学習の中で効果的に機能させることが適当。**
- さらに、**AIの出力を批判的に吟味しながら、利点を生かして活用できるようになるための方策**については、**発達段階を踏まえ、生成AIの利活用に関するガイドラインにおいても検討を進めている。**また、AIはとりわけ技術の進展が目覚ましいため、このガイドラインや教材等も活用しながら**教育内容の陳腐化を防いでいく必要。**

（※）材料と加工の技術、B生物育成の技術、Cエネルギー変換の技術

学習内容イメージ

小学校 総合 情報の領域

- 依存のリスク等を踏まえ、**AIに頼りすぎないことや自ら適切な距離を取る必要があること**

- AIは既存のデータを基に予測・生成しており、**出力結果には誤りや偏りが含まれること**



中学校 情報・技術科

- AIの利用には**権利侵害や悪用、誤情報等のリスク**があり、リスクを踏まえた**活用が重要**であること

- 生産技術に実装された**AIは、現実世界の情報を捉えて働き、生活や社会で営まれる作業を自動化すること**



高等学校 情報科 情報Ⅰ（※必修科目）

- **AIが社会の情報の生成や流通に関与**することで利便性とリスクが増幅することを理解すること

- 自律的に動作するようなプログラムの特性を理解し、AIを含む情報システムを構成できること



情報Ⅱ

- AIのリスクを踏まえた**人間中心の設計と評価**が不可欠であること

- AIを含む先端技術等を活用した**情報システムを構成・実装**することができること



AI自体を学ぶ

AIの適切な取扱いと特性の理解

AIを活用して学ぶ

資質・能力の育成を行う観点から**活用**が効果的かを吟味

高等教育段階
数理・データサイエンス・AI教育

5

学習活動で利活用する場面

学習活動で利活用する場面についての検討事項

主な現行ガイドラインの記載 p.8-9

3－2．児童生徒が学習活動で利活用する場面

現状・課題

- 既にガイドラインに記載の通りではあるが、AIは既に検索ツールの中に内包される等、児童生徒の学習環境に内包されつつある。このような中において、**簡単に児童生徒が出力を転記し、自らの学びに繋がっていないという事例も散見**される。また、授業時間全体を通してAIを活用し、教師が本来果たすべき指導性を発揮できず、資質・能力の育成や授業の狙いの達成に繋がっていない事例も見られるところ。
- また、（１）で述べた通り、学術的にも様々なリスクが指摘されていることに加えて、**AIは「仮説を立てる」「論じる」「関連付ける」といった高次の認知機能も代替可能である点に大きな特徴がある、との指摘**もある。このようなことを踏まえつつ、教育課程部会においても、各教科における利活用の考え方についても一定の議論が行われているところ。
- OECDのレポート等においては、**課題の遂行力でなく学習過程を評価すべき**との指摘があるほか、生成AIパイロット校では、**評価時に口頭試問を設けることや、自らの学びの過程や成果物の過程を記したポートフォリオ評価を導入する例**も見られる。

改定の方向性

- 育成したい資質・能力や授業の狙いによっては、AIを利用しない場面を設けることや活用頻度をあらかじめ授業設計時に整理する必要があることも含めて、**AI活用時の指導上の工夫例を記載**してはどうか。その際、**単元全体や授業設計の中で効果的に活用をしていると考えられる例や、深い学びに繋がりにくいと考えられる例の両面から示してはどうか**。（また、これらは様々な事例が学校現場発で生まれることや、サービス等の進展によっても変わりうることから機動的に更新できるようにしてはどうか。）

生成AIパイロット校の実践事例に対する有識者コメントを ベースにした児童生徒の学習場面における懸念の例

観点	想定される活用の事例（イメージ）	事例に対する有識者コメント	ガイドラインの記載（p7,17等）
教育目的との整合 （Goal）	中3国語「PR文を書く」： AIに文章構成の並べ替えや文の修正を求め、単元で育成したい「構成を工夫する力」をAIが代替してしまっている。	単元の目標や学習指導要領のねらいとAI活用の関係が十分に説明されておらず、「なぜこの学習でAIを使うのか」「どのような教科の学びにつながるのか」が読み取りにくい	児童生徒の学びにおいては、 <u>学習指導要領に示す資質・能力の育成に寄与するか、教育活動の目的達成に効果的かを吟味</u> する。
学習者の主体性の確保 （User Ownership）	小6総合「しおり作り」： 児童が自分でしおりの内容を考える前に、AIにアイデアを求めている。	- 児童生徒の発想・試行・表現の過程が省略されているように見える。 - AIの提案を受けて何を採用し、何を採用しなかったのかなど、学習者自身の判断が読み取りにくい	自己の判断や考えが重要であることを十分に認識させられるか、適正な評価の阻害や不正行為に繋がらないか、生成AIの出力を基に深い意味理解を促し、思考力を高める使い方をできるかなど、 <u>発達の段階や各教科等における学習の状況等を含む児童生徒の実態を踏まえ、そうした教育活動が可能であるかどうかの見極めが重要。</u>
教師による 学習活動への位置付け （Instructional Design）	小6音楽「音楽の創作」： AI作品と自身の作品の比較後に、児童自身の旋律を再検討・修正する活動までつながっていない	- 単元や授業のどの場面で、どのような意図をもってAIを活用したのかが読み取りにくい。 - AI活用後に、交流・比較・再検討・振り返りを通して児童生徒の考えがどう変化したのかの説明が不足している	教育は、教師と児童生徒との人格的な触れ合いを通じて行われるものであり、 <u>適切な指導計画や学習環境の設定、丁寧な見取りと支援といった、学びの専門職としての教師の役割は、生成AIが社会インフラの一部となる時代において、より重要なものになる。</u>
AIの役割・範囲の制御 （Directed Control）	中3国語「意見文を書く」： AIが複数の改善点を提示し、生徒が最も伝えたい主張よりもAIの助言に沿って修正してしまっている	- AIが学習者の思考を支援するのではなく、作業や判断を代替しているように見える。 - 本来児童生徒が考えるべき内容までAIが担っていないか、役割や出力範囲を調整する必要がある	生成AIを利活用することが目的であってはならない。 <u>そのためには、適切な課題設定と指示文（プロンプト）により自らの求める成果物につながる出力をさせ、その真偽や適切性を的確に判断できることが前提となる。</u>
AI出力の吟味・検証 （Evaluation）	高1情報Ⅰ「データの分析」： AIが示した解決策を、データや分析の前提と照合せずに利用している活用に見える	- AIの回答を正しいものとして受け入れ、誤り・偏り・不十分な説明に気づかないまま利用しているように見える。 「確認させた」と書いてあるだけで、何と照合し、どのように確かめたのかが読み取りにくい	教師は、 <u>自身が十分にハルシネーションやバイアス等の生成AIの特徴を理解した上で、児童生徒がそのような生成AIの特徴に留意して利活用できているかを確認する必要がある。</u>

- 海外においては学習課題の性質や目的に即して生成AIの利活用に関する方向性を明示している例も存在。

※あくまで高等教育段階の例であることに留意。

米国・コーネル大学におけるAIとアカデミックインテグリティに関する方向性

生成AIの利用を認めない (AI-FREE)	● 本授業における <u>基礎的な概念および技能の習得と熟達を確実にするため、生成的人工知能（AI）ツールの使用は禁止</u> する。これには、文章の再構成や編集を支援するツールも含まれる。なぜなら、自らの文章を自己評価し、執筆過程を振り返り、自身の表現を確立する能力は、書き手としての成長に不可欠であるためである。
生成AIの利用を 限定的に許可する場合 (AS-UA)	● 本授業における基礎的かつ本質的な概念の習得には、努力と反復が必要である。そのため、 <u>生成的人工知能（AI）ツールの使用は原則として推奨されないが、一部の課題においては許可</u> される。各課題ごとに、生成AIの使用可否は明確に示される。
全面的に認める場合 (ANY-AI-UA)	● 本授業では、 <u>指定された課題において生成的人工知能（AI）ツールの使用を推奨</u> する。各課題の指示において、生成AIの使用可否は明確に示される。
課題ごとに判断する場合 (AS)	● <u>生成的人工知能（AI）ツールの使用に関する方針は、課題ごとに個別に決定</u> 。それぞれの課題において、その詳細とともに明確に示される。生成AI技術の進展に伴い、授業における利用方針は、AIの公正利用や本分野におけるキャリアへの影響に関する授業内の議論を踏まえて形成される可能性がある。

<https://teaching.cornell.edu/generative-artificial-intelligence/ai-academic-integrity>（2026/06/29アクセス）より文部科学省において仮訳

LSE(London School of Economics and Political Science) におけるAIの活用に関するガイド

Good practice guide: communicating with students about Generative AI in formative and summative assessments

学生ができること	具体例	生成AIが作成した文章	適している授業	
Position 1: 使用不可	評価対象に生成AIを使用しない	文法確認のみ	認めない	独立した技能が中核となる授業
Position 2: 限定的に使用可	学習支援として生成AIを活用する	ブレインストーミング、文献調査	認めない	生成AIリテラシーと基礎的技能の習得を両立させたい授業
Position 3: 全面的に使用可	生成AIの活用を認めるが、 使用内容の明示を求める	たたき台作成を含むすべてのタスク	開示の下で認められる	生成AIの使用が実社会・専門職の実践に即している授業

<https://info.lse.ac.uk/staff/divisions/Eden-Centre/Artificial-Intelligence-Education-and-Assessment/Staff-FAQs-on-the-use-of-GenAI-in-teaching-learning-and-assessment>（2026/06/29アクセス）より文部科学省において仮訳

生成AIパイロット校における学習場面での利活用の事例（令和7年度）

中学校 社会科（第1学年）
かすみがうら市立霞ヶ浦中学校

世界の諸地域 ヨーロッパ州

EU の統合による成果と課題を多面的・多角的に考察することを通して、EU の地域的特色を大観させる。

単元の流れ（全4時間）

- 1 ヨーロッパの自然・文化とEUの概要説明。
単元の課題を提示し、現時点での自分の考えを記述
- 2 EU統合の是非に関する根拠（利点・欠点）を各自で収集
- 3 収集した根拠を整理したうえで、反論や不足視点を想定して意見を修正
- 4 クラス内で意見交換を行い、多角的に考察して学びを総括

本時の流れ

導入

前時の振り返りと本時の流れを確認

展開

- ・ 前時で集めた根拠を整理
- ・ AIに自分の考えを投げかけ、不足している観点を指摘してもらう。

まとめ

自分の最終的な意見をワークシートに記載する



Q1. あなたはヨーロッパのように、国同士を統合して、結びつきを強めていくのは良いと思いますか？悪いと思いますか？
A1. 悪いと思います。

Q2. それはなぜですか？具体的な理由やその根拠などを交えて自分の考えを説明してください。
A2. 私は、国同士の統合は悪い事だと考える。
なぜなら、統合によって国境管理がなくなり、治安が悪化するリスクがあるからだ。具体的には、イギリスがEUを離脱した（ブレグジット）際には、まさに治安や移民問題への懸念が大きな理由となっていたという事実がある。確かに、パスポートなしで自由に移動できることは、海外でチャンスをつかみたい若者にとっては大きなメリット（自由の拡大）となるという点はある。しかし、それについては、自由を広げすぎると、人が便利な場所に集中してしまう、かえって地域ごとの経済格差（土地の好悪の差）を拡大させてしまうと考えれば、統合のデメリットの方が大きい。結局、社会全体が弱くなってしまふ。

【まとめ】以上のことから、私は、治安や格差といった社会の安定を崩しかねない国家間の統合は悪いことだと考える。

AI活用の概要・指導上の工夫

- ・ 教師が設定したカスタムAIを生徒が「壁打ち相手」として活用。
- ・ AI活用時には、回答を鵜呑みにせず、根拠を教科書やネットで調べるよう指導した。

成果や課題

- ・ 一人一人が根拠をもって話し合いに参加し、授業後にも議論が続く様子が見られた。
- ・ 情報の真偽の確認に時間がかかり、時間内に終わらない生徒もいた。

令和8年度生成AIパイロット校の取組について

背景・課題

- 令和5年度よりリーディングDXスクール事業の一環として、**生成 AI を教職員が校務において活用する実践例**や**児童生徒が学習場面で利活用する実践例**が全国から生まれてきており、令和8年度も引き続きその取組を一層深めていく必要がある。
- そのため、「**初等中等教育段階における生成 AI の利活用に関するガイドライン（令和6年12月26日）**」を遵守し、学校現場における生成 AI の適切な利活用の実践事例を創出し、その**成果・課題の検証、好事例の創出・普及を行うこと**が必要である。併せて、次期学習指導要領の改訂を見据え、**AIを含む情報活用能力の育成に向けた教材の実践及び実証**を行うことが必要である。

取組内容

A区分：教育利用 10自治体

学習場面における生成AIの利活用事例創出

情報活用能力育成の一環として、生成AIを児童生徒の学習場面で活用する取り組みについて以下の場面で意識して実践を創出

- 生成AI自体を学ぶ場面
- 使い方を学ぶ場面
- 各教科の学びにおいて積極的に用いる場面

B区分：校務利用 100自治体

校務における生成AIの利活用事例創出

教職員の働き方改革の一環として、生成AIを日々の校務に活用し、業務改善を行う取り組み実践を創出

- 児童生徒の指導に関わる業務の支援
- 学校運営に関わる業務の支援
- 外部対応への支援 など

C区分：教材実証 51自治体

AIを含む情報活用能力の育成に向けた教材実証

- 指導要領改訂を見据え、別事業において開発するAIを含む情報活用能力育成に向けた教材の活用実証
- 各教科などにおける深い学び・情報活用能力育成の実践事例を創出（リーディングDXスクール事業の後継）

5つの機会

①キックオフ会議

- 有識者による基調講演
- パネルディスカッション

基調講演やパネルディスカッションを通して、1年間を通して各学校が探求する【問い】を考える場を提供

②夏季学習会

（※内容については令和7年度実績例）

- 有識者による基調講演
- アイデアソン、ワークショップ



対面イベントで実践を共有

③オンライン座談会

- パイロット校の横のつながりをつくる座談会

生成AIの利活用や情報活用能力の育成について、教員同士の悩みや実践を**共有する場を作ることで**、取組を進める教員・教育委員会をサポート

④全国キャラバン

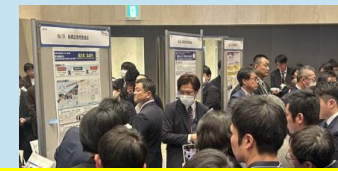
- 生成AIの利活用を普及展開するための研修パッケージ体験

取組が一部の教員だけにとどまらないよう、普及展開に必要な研修パッケージを体験。各校に持ち帰り実践することでさらなる普及展開を目指す。

⑤成果報告会

（※内容については令和7年度実績例）

- 基調講演
- ポスターセッション



各校の実践をポスターで共有

小学校

AIの正しい知識を身に付ける（情報モラル教育）



大阪市立高殿小学校

実施概要

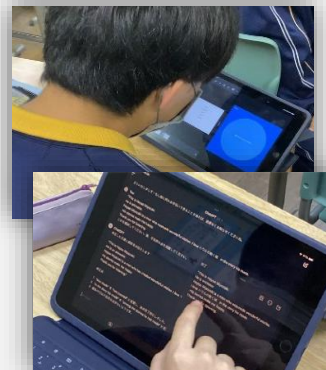
AIについての基本知識を確認。生成AIを利用して作成した記事と実際の記事を比較。今後どのようにAIを活用したいか、考えをまとめる。

児童の反応

「インターネット上の情報をすぐに信じるのではなく、様々な資料と照らし合わせたり自分の経験をもとに考えることが大切だと感じました。」

中学校

憧れの人物を英語で紹介（3年次・英語科）



宮城県岩沼市立
岩沼北中学校

実施概要

作成した英作文を生成AIに直接入力したり、音声入力したりして、訂正が必要な部分やより自然な英語表現を提案してもらう。

生徒の様子

生成AIとやり取りしたことで、より正確な英文を作り周囲に紹介できていた。音声入力することで、自分の発音の正しさも確認できていた。

中学校

話し合いで問題を検討する（2年次・国語科）



茨城県つくば市立
学園の森義務教育学校

実施概要

グループごとに設定した問題について話し合う活動。新たな視点や自分たちの意見について別の視点を生成AIから得て、検討を深める。

生徒の様子

生成AIから得た視点も、グループで話し合った内容に加えた上で再検討して、最終的な結論を出していた。

高等学校

デスクトップアプリの作成（1年次・情報科）



茨城県立
竜ヶ崎第一高等学校

実施概要

Pythonを用いたアプリの作成時にAIを活用してコードを作成。プロンプトを工夫しながら、目的に見合うコードを組み込みアプリを完成させる。

生徒の反応

「自分では書けないPythonのプログラムを書いてもらえ、それを見て勉強することもできてよかった。」
「例をすぐに出してくれて、理解しやすかった。」